

特別調査「電力不足に伴う中小企業への影響と対応について」

問1. 今夏、各地で生じている電力不足は、貴社の売上高や経費にどのように影響を及ぼしていますか。売上高への影響については1~4の中から、経費への影響については5~8の中からそれぞれ1つずつお答えください。

(複数回答)

	売上高への影響				経費への影響			
	1.増加要因	2.どちらともいえない	3.減少要因	4.電力不足は当社に関係ない	5.増加要因	6.どちらともいえない	7.減少要因	8.電力不足は当社に関係ない
合計(構成比)	1.1	41.6	7.9	49.4	5.1	36.5	7.3	51.1
合計件数	2	74	14	88	9	65	13	91
製造	2	15	6	17	2	19	3	16
建設	0	16	2	28	1	14	1	30
卸売	0	4	0	4	0	4	0	4
小売	0	24	4	25	3	17	6	27
サービス	0	15	2	14	3	11	3	14

*電力不足の売上高への影響については、「当社に關係ない」とするものが49.4%で最も多く、次に「どちらともいえない」が41.6%と続く。「減少要因」とするものが7.9%、「増加要因」とするものが1.1%あった。電力不足の経費への影響については「当社に關係ない」とするものが51.1%と最も多く、次に「どちらともいえない」36.5%が続く。「減少要因」とするものが7.3%、「増加要因」とするものが5.1%あった。

問2. 貴社では、今夏の電力不足を受けて何らかの対応をとりましたか。対応をとった方は、次の1~9の中から最大3つまでお答えください。特に対応をとらなかった方は0を選択してください。

(複数回答)

	1.消灯などのこまめな節電	2.営業日や就業時間の見直し・短縮	3.夏期休暇日数の増加	4.省エネ機器(LED等)の導入	5.独自の電力源の確保(自家発電等)	6.新商品・サービス等の検討・開始	7.取引先の変更・見直し	8.クールビズの実施	9.その他	0.特に対応はとらなかった
合計(構成比)	42.7	3.9	1.7	7.9	1.1	3.9	2.2	3.9	6.7	52.2
合計件数	76	7	3	14	2	7	4	7	12	93
製造	13	1		2	1					26
建設	18	2	2	3			1	2	3	26
卸売	2	0	1		1				3	6
小売	26	3		4		5	2	4	3	22
サービス	17	1		5		2	1	1	3	13

*電力不足の対応については、「特に対応は取らなかった」とするものが、52.2%で最も多く、次に「消灯などのこまめな節電」42.7%、「省エネ機器(LED等)の導入」7.9%、「営業日や就業時間の見直し・短縮」、「新商品・サービス等の検討・開始」、「クールビズの実施」が3.9%の順。

問3. 貴社では、電力不足が今夏以降も中長期的に継続することが想定される場合、どのような対策を検討または実施（今夏行った対策の継続対応を含む）しますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、対策の必要がないと考える方は0を選択してください。

(複数回答)

	1. こまめな節電の継続・強化	2. 営業日や就業時間の見直し・短縮	3. 省エネ機器・設備の導入	4. 独自の電力源の確保 (自家発電等)	5. 業務の縮小	6. 新商品・サービス等の検討・開始	7. 事業拠点の移転	8. 長期休業・廃業	9. その他	0. 対策は必要ない
合計(構成比)	59.6	12.9	12.4	3.4	4.5	4.5	—	0.6	1.7	37.1
合計件数	106	23	22	6	8	8	0	1	3	66
製造	21	6	4	1		1	0	0	1	19
建設	27	5	5	1	3	0	0	0	1	17
卸売	2	1	0	0	0	0	0	0	0	6
小売	35	5	9	1	1	4	0	0	1	18
サービス	21	6	4	3	4	3	0	1	0	6

*電力不足を受けての中長期的対応については、「こまめな節電の継続・強化」が59.6%と最も多く、次に「営業日や就業時間の見直し・短縮」12.9%、省エネ機器・設備の導入12.4%と続く。「対策は必要ない」とするものは37.1%あった。

問4. 電力不足が今夏以降も中長期的に継続することが想定される場合、日本社会全体としてとりうる有効な対策と考えるものを次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、有効な対策はないと考える方は0を選択してください。

(複数回答)

	1. 再生可能エネルギー (太陽光、風力等)の積極導入	2. 原子力発電所の安定的な再稼働	3. 地域間での電力の融通促進	4. 電力の完全自由化	5. 省エネ機器等の導入支援策(エコポイント等)	6. 電力使用制限令の継続・強化	7. スマートタイム制の導入	8. 事業拠点の海外移転	9. その他	0. 有効な対策はない
合計(構成比)	63.7	19.6	29.1	23.5	26.3	13.4	7.3	0.6	1.1	15.1
合計件数	114	35	52	42	47	24	13	1	2	27
製造	23	9	16	14	9	4	2	1	0	6
建設	34	9	15	5	13	6	2	0	1	4
卸売	4	3	2	2	1	1	1	0	0	2
小売	30	9	10	10	14	8	5	0	1	11
サービス	23	5	9	11	10	5	3	0	0	4

*日本社会全体としてとりうる有効な対策として最も多かったのは、「再生可能エネルギー(太陽光、風力等)の積極導入」63.7%であった。次に「地域間での電力の融通促進」29.1%、「省エネ機器等の導入支援策(エコポイント等)」26.3%、「電力の完全自由化」23.5%と続く。「原子力発電所の安定的な再稼働」が19.6%ある一方、「有効な対策はない」とするもの15.1%、「電力使用制限令の継続・強化」が13.4%あった。

問5. 電力の安定供給に向けたエネルギー政策の見直しを図る上で、今後、長期的にみて利用拡大が望まれるエネルギーは何だと思えますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、とくにない場合は0を選択してください。
(複数回答)

	1. 太陽光	2. 風力	3. 水力(規模なものを含む)	4. 地熱	5. バイオマス(木材、生ゴミ等の有機物)	6. 天然ガス(火力)	7. 石油・石炭(火力)	8. 原子力	9. その他	0. 特になし
合計(構成比)	71.3	40.4	33.1	15.2	20.0	19.7	5.6	7.9	3.9	10.1
合計件数	127	72	59	27	35	35	10	14	7	18
製造	29	12	13	7	11	11	4	6	1	3
建設	33	16	15	9	7	6	3	3	1	3
卸売	4	2	2	1	1	3	1	2	0	1
小売	39	25	16	6	11	10	0	2	3	7
サービス	22	17	13	4	5	5	2	1	2	4

* 今後、長期的にみて利用拡大が望まれるエネルギーで最も多かったのは、「太陽光」71.3%であった。「風力」40.4%、「水力」33.1%、「バイオマス」20.0%、「天然ガス」19.7%、「地熱」15.2%と続き、「原子力」は7.9%と低い回答となっている。

～調査員のコメントから～

- 今年、原料の昆布品薄となっており、仕入は高値となっている。
収益確保が難しくなっている。(製造業)
- 秋サケ定置はこれから本格的になるが、今現在は低調に推移している。水揚げ減少予想されており天候、水温が気になる。(製造業)
- 一般工事の受注が減少しており、売上、収益ともに減少傾向。遊休不動産の有効活用を図っていきたい。(建設業)
- 津波被害での工事が増加し、売上・収益ともに前年比やや増加となった。(建設業)
- 幾分回復の気配見られつつあるが、秋サケの不漁予想があり、楽観できない。(卸売業)
- 地場産品の売上増加を目指し努力している。(卸売業)
- 大型店との競争、人口の減少により、売上減少傾向にある。(小売業)
- 法要の配達等町外の仕事をこなし、売上増加につとめている。(小売業)
- 宿泊客の減少は続いており、売上・収益ともに減少している。(サービス業)
- 公共工事の減少に伴い、自動車整備の仕事も減少が見られる。(サービス業)